

# オルタナティブ通貨はどのような「社会運動」なのか

出 岡 直 也

はじめに

- 一 オルタナティブ通貨運動の概観
- 二 オルタナティブ通貨運動の二重性
- 三 オルタナティブ通貨運動の「非プロテスト型」性と「米国流」社会運動研究
- 四 オルタナティブ通貨運動の「アナーキズム的」性格と二重性——「対立の政治」枠組が扱う運動との対照を手がかりに
- 五 「部分的コミュニケーション」としてのオルタナティブ通貨運動の二重性  
まとめと展望

はじめに

一九九〇年代から大きな関心を集めている運動／現象として、「オルタナティブ通貨」「コミュニティ通貨」「補完通貨」「地域通貨」など様々な呼称で呼ばれるものがある。<sup>(1)</sup>日本では一時期の、ブームと呼べるほどの関心<sup>(2)</sup>は去ったが、<sup>(3)</sup>実際の動きは各地で根付いている。論稿に言え、流行の盛衰よりも筆者が重視したいのは、

市場経済のニッチとしてのオルタナティブ通貨にとどまらない、オルタナティブな経済・社会体制を構想する（それも、筆者の考える限り、深く考察する）人々が、重視していることである。ひとまず日本の論者に限っても、日本を代表する社会思想家の一人といえよう柄谷行人の議論においては（例えば、二〇〇四・四五四―五五、五一〇―一三（注82）、理想社会を目指す運動の中で、かつ、それが到達する理想状態の中で、ともにこの通貨が中心的な役割を果たすことが期待されている。P = J・プルードン（Pierre-Joseph Proudhon）などフランス社会主義思想を専門とする研究者は、プルードンの思想の現代的意義についての短文の中で、具体的な企てとして特に（そして、唯一）「地域通貨」に言及している（阪上 二〇〇九：三二三）。また、通貨に関する根源的な考察の中では、現行の貨幣のシステムが基づく原理とは対照的な原理（「信用」に対する「連帯」）に基づくものとして位置付けられる（竹田 二〇〇一：特に、二二三―二九）<sup>(4)</sup>。

しかし、世界各地に見られるその運動／現象について、それを紹介したり、それに期待を示したりする考察はよくなされるのに対し、体系的な分析の試みは決して多いとは言えない。特に、経済システムの中での位置付けなどの分析に比べても、その現象としてのダイナミズム自体に関する、社会学や政治学からの分析はごく少数であるように思われる。例外的に存在する、オルタナティブ通貨を「社会運動」として――そして、社会運動研究で提出されて来た分析概念や枠組を用いて――分析する P. North のマンチェスターの運動についての研究（2005:6）は、従来の研究がオルタナティブ通貨の機能や目的であるとしてきたものを四つ（後述）挙げた上で、それらの議論を提出している研究は、運動の初期段階を扱ったのみであるとし、それらの解釈を実証していないと述べている。それは、North の研究以前には、本格的な分析が存在しなかったことを意味している<sup>(5)</sup>。

本稿は、オルタナティブ通貨が運動としてどのようなダイナミズムを持っているかを分析するための予備作業として、運動としてのオルタナティブ通貨の性格を明らかにすることを目的とする。North の研究もそれを前

提としてるように、その分析のために恐らく最も有効な研究領域であるはずの社会運動研究の蓄積をレビューすることによって、それを行いたい。その作業により、オルタナティブ通貨運動の性格に即して、そのダイナミズムの分析に有効な議論や研究枠組を発見する一助となることも期待される。<sup>(6)</sup>言うまでもないが、社会運動に関しても、オルタナティブ通貨に関しても、研究のバランスの取れたレビューでなく、以上の目的のために役立つものを、その目的に従って整理した考察であることを断っておきたい。最も重要な欠落は、「新しい社会運動」に関する議論の検討であるが、その選択を行った理由は後述する。

## 一 オルタナティブ通貨運動の概観

運動としてのものに限っても、オルタナティブ通貨には様々な形態があるが、最も基本的なところでは、人々が、財やサービスの、法定通貨を用いない交換を、制度化された形で行う集合行為であると言える。最も重要な特徴がメンバー間の財やサービスの交換であるとされることも多いが、狭義の物々交換では、需要と供給が直接に合致する非常に狭い領域に留まってしまい、制度化は、何らかの換算基準を設けて、それを用いてより広い範囲で、直接の財・サービスの交換でない形でなくなることを（少なくとも）伴う（アルゼンチンの事例では、そうした発展の経緯を実際に取った）。各国の法定通貨が（プラスの）利子を持つ形で運用されているのに対し、当該オルタナティブ通貨を用いる人々（コミュニティ）の間での財・サービスの交換のためのみの機能を持つため、貯蓄することで利子が得られない通貨が用いられることも、定義に含みうる特徴だろう。<sup>(7)</sup>紙片等のタンジブルな通貨が用いられず、コンピューター・ネットワーク上の処理などの形で行われる場合も少なくない（最もよく知られたオルタナティブ通貨運動であるLETSは、この形態を取った）。また、オルタナティブ通貨と言うと、S・ゲ

ゼルの構想に基づくとされることも多いが、彼が説いた減価する通貨が用いられない場合も多い。それらの相違は、最も重要な特性を共有する運動のカテゴリの中での、様々な実践上の相違であると考えられる。<sup>(10)</sup>

全国レベルの法定通貨とは異なる、利子収入の得られない通貨を、全国レベルの法定通貨と並行して用いうるものとして、地方自治体政府が発行する場合がある。戦間期の、ドイツ、オーストリア、米国の一部の自治体で行われた事例が知られている。ゲゼルの考察に従ったそれらでは、減価する通貨が用いられた。特に、オーストリアのヴェルグルのものは、他のモデルとなり、影響力が大きかった。言うまでもなく、前段落で述べた運動によるオルタナティブ通貨と、地方政府が（中央政府による）法定通貨とは異なるものを発行する場合に共通性も強く、両方を「オルタナティブ通貨」と呼ぶ一般的な用語法は正当であろう。<sup>(11)</sup>しかし、「運動」として行われる場合と政府が採用する場合とは、当然差違も大きい。<sup>(12)</sup>本稿の考察の対象は「運動」タイプのみであり、その意味では、「オルタナティブ通貨」という現象／企ての一部である。

以上述べた現象が起こるには、そうした交換を組織し、通貨を管理（「発行」と理論的に同義になろう）する主体が必要となる。政府が実施するのでない場合には、オルタナティブ通貨の活動を行う人々が、ある目的を共有し、共同して行為する集団を形成するのみでなく、ある程度の組織化をその要素に含むことは不可欠である。オルタナティブ通貨（政府によらない）が「運動」と表現されることが多いのは、当然とも言えよう。<sup>(13)</sup>

それが運動体である限り、「社会運動」ではないとされるのであれ、その一種とされるのであれ、社会運動の（他の）諸タイプとの比較をすることが、オルタナティブ通貨運動の特徴を明らかにするのに有効であることは明らかである。そして、実際、社会運動研究は、それに類すると思われる現象を視野に入れ、言及はしてきた（「社会運動」の定義に含めないことを明らかにし、分析対象としないことを正当化するための場合も含めて）。<sup>(14)</sup>加えて、社会運動研究には非常に大きな蓄積があり、概念や理論はもちろん、大きな分析枠組やパースペクティブについ



での考察も盛んに行われてきた。よって、オルタナティブ通貨運動の性格を社会運動研究の蓄積の中で明らかにする試みは、オルタナティブ通貨運動のダイナミズムを分析する際に、少なくとも既存の研究領域の中では、最も有効な概念・理論・枠組が発見できそうな鉱脈の中で、どこを掘ればよいかも示してくれるはずである。以上を踏まえて、社会運動研究をレビューするのが本稿の目的である。

## 二 オルタナティブ通貨運動の二重性

オルタナティブ通貨とはどのような性格を持つ運動だろうか。第一に、その中心的な活動については、運動体自体の分類でなく、社会運動の「動員構造」の部分になりうる組織を扱ったものではあるが、Kriesi (1996: 152-54) の議論が理解を助ける。<sup>(16)</sup> メンバーが直接に参加するか否かでの二分と、メンバー（やクライアント）に向けての行動を行うものと政治的権威に働きかけるものとの二分による二×二のマトリクスが提出される。特に重要なのは、同じくメンバー自身が行為する場合のうちに、政治的権威に働きかける指向性とメンバー間での相互行為の重視とが、反対の方向の指向性を持つ行為であると位置づけられていることである。前者は、後述するように、プロテストする様式を持つ「典型的な社会運動」のタイプである。それに対し、後者の運動を、その象限について Kriesi も用いている語の中の一つを用いて、便宜的に「セルフヘルプ型」と名づけうるだろう。ラテンアメリカではよく「新しい社会運動」<sup>(18)</sup>（この概念は後述）の典型として挙げられる、協働食堂（共同鍋）や草の根教育などはい例であろう。この基準からは、オルタナティブ通貨運動は、基本的にはメンバー間の相互行為によるセルフヘルプ型の運動体である側面が強い。

なお、「メンバー」と述べたのは微妙であり、通貨・交換の管理に携わる人々がオルタナティブ通貨運動の基

盤となる組織のメンバーであるのは明らかだが、その通貨を用い、交換を行うためのメンバーシップの要件が緩やかな程度に従って、通貨運営の事務的なことには関与せず、その通貨を用いて財やサービスの交換を行う人々は「クライエント」とも呼びうる。ここでは、特にその違いにはこだわる必要がなからう。重要なのは、オルタナティブ通貨運動のダイナミズムや結果を見る場合には、そうした人々も含めた集合行為として捉えるのが当然であることである。この点には、後に戻ることとなる。なお、広く認められているとおり、組織のコアメンバーから集会やデモなどの活動に参集する人々まで、運動の境界が曖昧であることは、社会学において「社会運動」と定義されてきた集合行為の重要な特徴であり、この点ではオルタナティブ通貨運動が例外的であるとは言えないだろう。

しかし第二に、そうした直接の機能・目的に留まらないものをオルタナティブ通貨運動は持っている。オルタナティブ通貨を運動として始め、その中心となる人々は、それを重要な社会変革の試み——少なくともその手段——として行っているのが通例である。社会変革の志向を主観的には持たないオルタナティブ通貨運動もありうるだろうが、少なからぬものが、大きな社会変革を志向する。本稿の考察の主な対象はそのようなオルタナティブ通貨だが、それは先に列举を引用した他のセルフヘルプ型の諸運動と比べて、運動の拡大によって社会全体のオルタナティブに至りうる（或いは、オルタナティブとなりうる）性格を持っている。そして短期的にも、法定通貨と異なるものを発行する行為は、非常に可視的であり、現行の経済のあり方を変革しようとする意図が象徴的にも強調される行為である。

なお、North (2005: 5-6) は、オルタナティブ通貨の従来の解釈として、「社会的排除への対応」、「コミュニティ形成の技術」、「経済に対して社会的規制を加える一方法」、「周辺の人々がグローバル化に抗する救命ボート」として捉えるものがあったとするが、相互に強く関連する（その点はNorthも含意）これらの目的／機能

の、防衛的側面が先記の第一の特性に、同じ方向を伸張して、経済・社会を変革しようとする側面が第二の特性に対応すると考えられよう。

以上のような二重の性格を持つ運動と、社会運動研究との関係は単純でないことが想像される。一方で、先に述べた第一の性格を持つ運動は、少なくとも実証的社会運動研究の中心的な対象となつてこなかった。しかし、他方でオルタナティブ通貨は、社会変革を志す人々による集合行為である。とすれば、後述するように、まさにそうした運動を「社会運動」の定義の中核の一つとすることが多い社会運動研究は、それを視野に収めていることが期待される。

それゆえ、社会運動研究が、オルタナティブ通貨運動のような二重性を持つ運動をどのように扱ってきたかを検討することで、オルタナティブ通貨運動の性格が明確になることが期待される。以下で、そうした検討を行っていくたい。

### 三 オルタナティブ通貨運動の「非プロテスト型」性と「米国流」社会運動研究

先記のような形で二重性を持つ運動を、社会運動研究が対象としてきたか否かから、考察を始めるのが自然であろう。すると、まさにそれは社会運動研究において最も論争的な部分の一つであることがわかる。

社会運動研究において、研究自体の蓄積の進展に比べ、社会運動の定義・概念化についての考察が遅れ、多数の異なる定義が併存するのみでなく、それぞれが曖昧であることは、たびたび指摘されてきた（例えば、Diani 1992: 1, Opp 2009: 33, 35）。社会運動の形態の範囲やバリエーションにつき、実証的・概念的に明確にすることなしに、その登場の原因（や結果）は分析できない（のに、明確化が進んでいない）とする McCarthy (1996: 142)

の注意は、当然の議論であろう。<sup>(21)</sup> それにもかかわらず、どのような性格の現象を研究対象にするかの議論が弱体である状況が続いているとすれば、それは恐らく、多くの社会運動研究が扱う対象が明白だからであろう。先にも述べたとおり、社会運動研究が中心的に扱う典型的な「社会運動」が、「プロテスト型」であることは疑いない。しかし、研究対象（すなわち、「社会運動」定義に含める範囲）の周辺のな部分に言及しようとする場合は、大きく意見が分かれることになる。その一つが、「プロテストする」運動に限るか否かである。

先に述べたように、「社会運動」の定義は多様で曖昧だが、いくつかの重要な要素では、共通している。ほとんどの定義が、集合行為であるという、ある意味で自明な特徴に加えて、共通して定義に含める二つの要素がある。<sup>(22)</sup> 「社会変革・変容 (social change)」を志向する集合行為であり、それが「対立」を伴う形で行われることである。それがプロテスト型運動がそのような現象の典型であることを踏まえての定義であることは明らかであり、その中のオルタナティブ通貨のような運動の位置づけは、興味深く、本稿の関心からは重要な検討課題となる。しかし、その検討の前に、社会運動研究の中でも、全く異なる潮流についての但し書が必要である。いわゆる「新しい社会運動」論の立場である。

「新しい社会運動」論においては、社会的なアイデンティティー形成のために集合行為がなされること自体が、ある時期以後の、少なくとも先進国社会では——多くは、マルクス主義が重視した階級間の対立が中心性を失う時代、ある時期まで広く使われた用語からは「ポスト工業社会」として、それを特徴付けて——主要な「社会対立」になるとされる。<sup>(23)</sup> ここでは「変化」と「対立」は並列されたり、因果関係を想定されたりする二つの要素というより、一体として考えられているとも言えよう。「新しい社会運動」と定義されるものの行うアイデンティティー形成こそが、社会変革であり、社会的対立となる。<sup>(24)</sup>

後述するように、オルタナティブ通貨のような現象を「社会運動」のうちで最も重要なタイプとし、考察の中

心的対象としたのが「新しい社会運動」論であると考えられる。すなわち、「新しい社会運動」論は、ある意味ではオルタナティブ通貨のような運動の分析のために生み出されたものとも言える。それがオルタナティブ通貨運動のダイナミズムの分析にどのように有効か（或いは、有効でないか）の検討は、重要であるからこそ別稿の課題とし、以下では、プロテスト型の運動を中心的な対象としてきた「米国流（American）」社会運動研究の潮流<sup>(26)</sup>を検討したい。

その研究潮流では、「対立」の中で「社会変革」を志向する「社会運動」の典型として、プロテスト型の運動が想定されているのは明らかであるが、明示的にプロテスト型に限定する定義がなされることはほとんどないようである。<sup>(27)</sup>その中で、セルフヘルプ型の運動を「社会運動」に含める立場と含めない立場に分かれている。

明示的に含める立場として、例えば、研究動向のレビューの意味も大きい重要な著書の、概念の明確化などを含む序章（Snow, Soule, and Kriesi 2004: esp. 8-9, 11）がある。そこでは、文化的領域における権威に挑戦すること、セルフヘルプ型の運動や宗教的運動なども「対立」の中で社会変容を企てるのであり、政治的権威に対抗する形で対立的である運動と同様の性格を持っているとし、明示的に、セルフヘルプ型、オルタナティブ・ライフスタイル追求の集団、コミュニティ的なのを含みうる定義がなされる。<sup>(28)</sup>

他方で、実際の政治過程や社会行動（価値観や文化でない）の領域における「対立」を重視することで、純粹にセルフヘルプ型の運動を、「社会運動」に含めない研究者も多い。例えば、della Porta and Diani（2006: 21, 23）は、「政治的、かつ／または、文化的対立」と並列し、「文化的権力」をめぐる運動を含める。Snowらと同様の概念化を用いつつも、セルフヘルプ型やカウンターカルチャー的なオルタナティブ・ライフスタイル運動は、社会構造の変更を志向せず、対立の同定が困難であるがゆえに社会運動に含まれないとする。Snowらとの違いは、先記の概念化はしつつ、すぐに「社会的または政治的に特定される形で表出された、集合行為の標的」が同

定されていないと社会運動にならない、と述べているように、実際には、象徴の側面でのオルタナティブの提示は含めず、政治・社会的な領域での実態としての対立が存在するもののみを想定しているからである。

後者の立場から、オルタナティブ通貨運動はボーダーライン的な位置にある。それは、明らかに社会構造の変革を志向し、そのために、具体的に、強く可視的で、社会の他の主体との関係が生まれやすい性格の強い集合行為を行っている。よって、明確な敵対者を想定してのプロテスト的な行為ではなく、メンバー間の相互行為による利益の追求の形態を採ってはいても、後者の立場に立つ研究者達が、それを純粹のセルフヘルプ型の運動ではないとして、自らの定義する「社会運動」に含める可能性は小さくない。

よって、どちらの立場から、オルタナティブ通貨運動は、分析対象たりうる。しかし、実際には、先のどちらの立場から、この種の運動を分析する体系的な分析枠組が提出されていないかと思われる。

一方で、筆者の知る限り、前者の立場を採る研究者達から、セルフヘルプ型の運動について（或いは、それを含む「社会運動」について）、運動の展開のダイナミズム（すなわち、運動登場の過程や原因ではなく、その後の展開）を分析する枠組は提出されていないように思われる。それらの研究者も、プロテスト型運動を典型的事例として提出されてきた「米国系」諸議論の統合に加わっていることがそれを示すであろう。

他方で、オルタナティブ通貨運動がセルフヘルプ型にとどまらない側面を捉えて、政治・社会的対立を重視する分析枠組を適用することも困難であろう。そのような分析枠組によつて、運動が展開したあとのダイナミズムが分析される場合には、運動が生む反応が重視されてきたであろう。この点は、そうした動員初期のみでなく、盛衰全体を視野に収めることを自分達の枠組の重要な特徴に挙げる「対立の政治」枠組（後記）にも継承されている。<sup>(29)</sup>しかし、オルタナティブ運動では、その要素は重要でないように思われる。

本稿では実態の分析はできないが、これまでの事例では「対立」の発生は重要でないとの判断が説得的である。

多くの場所で、オルタナティブ通貨運動は少数の人々のみが関わる運動に留まっているが、その原因が、政府による抑圧や対抗運動であるとは思われない。ただし、それらが大きな「対立」を生んでいない（国家による抑圧や対抗運動の発生は、少なくとも目立っていない）のは、まさにそれが小規模な運動に留まり、抵抗が必要ではないからかもしれない、より重要な試金石は、オルタナティブ通貨運動に参加する人々が多数になった場合である。そこでは、直接的な形で、先記の命題が試される。「対立」が重要であるとすれば、参加する人々が非常に多くなった場合に生まれる対抗・抵抗が、運動のダイナミズムを決定する重要な要因になるはずだからである。

現在までのところ、そうした事例は、一時期（二〇〇二年の一時期）数百万の人が参加したとされるアルゼンチンのみである。<sup>(30)</sup> North (2007: xiv, xxviii-xxix) は、他のどの事例よりも桁外れに大きな規模であった同国の事例は、「オルタナティブ通貨運動の『ポスター・チャイルド』となってきた」と述べている。一般に「交換クラブ」と呼ばれる、アルゼンチンのオルタナティブ通貨運動は、爆発的拡大の直後に、急速に極端に縮小した。その原因としては、国家による抑圧や対抗運動が主な理由ではなく、一種の自己崩壊であったとの解釈が一般的である。後に紹介する「対立の政治」枠組で特に明らかだが、プロテスト型運動がアルゼンチンのように爆発的に拡大した場合、それを抑える抑圧がなければ、大きな変動の可能性が予想され、拡大が抑圧なしに失敗につながったことだけでも、アルゼンチンのオルタナティブ政治運動のダイナミズムの性格の相違が窺われよう。

このような「米国流」社会運動研究の欠落の原因には、先に記した二つの立場に共通する前提があるように思われる。

文化的変化、或いは、価値の領域における変化ではない「社会変革」に焦点を集める立場からは、社会を変革するような志向、少なくとも結果を持つ運動は、明示的な対立を生まざるを得ない、或いは、対立的な行為なしに社会変革は不可能である、という前提があるように思われる。先に紹介した della Porta and Diami の、セル



フヘルプ型を社会運動の定義からはずす議論の中で、社会構造の変革を企てないことと、敵対する対象に対しての行為を行わないことが、特に関係を明示することなく、並列されていることもそれを示唆する。「米国流」社会科学研究が、プロテスト型運動のような対立的行為なしには社会変革が生じないと考ええる傾向は、Lofland (1989) が提出した「コンセンサス型運動 (consensus movement)」に関する議論からも、よく窺える。「対立型運動 (conflict movement)」との対比で提出される同概念は、対立型運動と同じく、社会を変えようとする集合行為を行うが、自分達のイデオロギー性を否定し、社会を良くするのに抵抗するものとの利益の対立も否定する意味で、「非政治的」であると自称する運動を指すものとして定義される。怒りや恐怖でなく、「喜び (joy)」から行われるスタイルを取る (時に祝祭的にさえる) という運動という特徴づけは、日本における「勝手連」的なスタイルと<sup>(31)</sup>パラレルであろう。この議論では、そのような運動は、社会変革でなく、主体側の認識の変化で社会的な矛盾を解消しようとする「非」運動」と対立型運動との中間に位置するものとされ、対立型運動に向かうエネルギーがコンセンサス型運動に向かうことによって、支配階級が築いている社会秩序が維持されるのに貢献する結果を生むとされる<sup>(32)</sup>。

この想定からは、オルタナティヴ通貨運動が社会変革を実際に行う行為を行っているとすれば、それが生む対立の存在ゆえに、「米国流」社会運動研究が「社会運動」として分析することが可能であり、逆に、特定の対立が見えず、同研究で扱えなければ、それは社会変革を進めていない現象であることとなる。言い換えれば、変化を求める運動が起これば、それに抵抗する志向が反作用のように現れるとの想定がここには存在しよう。直接的にはセルフヘルプ的な集合行為だが、同時に社会変革を (短期的にも) 行っているとの解釈が通例であろうオルタナティヴ通貨運動は、それが行う社会変革の企ての結果生まれる反応が、「社会運動」の結果生まれるものと同様である限りで、「米国流」社会運動研究の分析が有効になる。この想定からは、先記のように、代替通貨運



動ではそうならないため、その枠組には入りえなくなる。

この排除は、基本的にプロテスト型社会運動を分析するために提出されてきた（すなわち、「米国流」社会運動研究の）分析概念・枠組を、他の研究分野とも統合するものとして展開されている、「対立の政治（contentious politics）」という分析枠組でより明白である。<sup>(34)</sup>そこでは、明示的に、行為の様式として「対立的（contentious）」な運動のみを扱うため、セルフヘルプ型の行為様式を採るオルタナティブ通貨運動が考察に含まれない傾向は「社会運動研究」に比べても大きいであろう。<sup>(35)</sup>「対立の政治」枠組を主張する研究者の間でも立場は異なるようだが、同枠組の創設者の一人である D. McAdam は、セルフヘルプ型の運動やライフスタイル運動を「対立の政治」枠組の研究対象から排除していることを明示的に述べ、それらが質的に「異なる種類の現象」であることを示唆している。<sup>(36)</sup>それまでの「米国流」社会運動研究の諸潮流・枠組・概念がそこに統合的に解消されている程度に应じて、そして、「対立の政治」枠組自らが、「社会運動」を分析していると主張できている程度に应じて、「米国流」社会運動研究がセルフヘルプ型運動を排除してきたことが示されているとも言えよう。

他方で、文化的対立を重視する立場は、文化的表出や支配的な価値観への挑戦自体を「対立」と捉えるため、<sup>(37)</sup>それが運動である限り実際の人々が集合行為をすることでもたらされる、政治過程、或いは、行為面での社会的領域でのダイナミズムは重視されにくくなる傾向があるろう。それでも、本稿では詳述できないが、人々が運動に加わる過程の分析については、この立場からの分析が進んでいるのに対し、<sup>(38)</sup>その後のダイナミズムについては、文化的対立の自己完結の傾向が前面に現れているというのが筆者の印象である。

すなわち、どちらの立場においても、政治社会的対立と文化的対立を峻別する傾向があるように思われる。<sup>(39)</sup>セルフヘルプ的運動自体が政治過程における集合行為である側面を見えにくくするような概念化が行われているのではなからうか。<sup>(40)</sup>

では、オルタナティブ通貨のような運動のダイナミズムでは、どのような要因が重要なのだろうか。それを詳しく扱うことは本稿の目的ではないが、オルタナティブ通貨運動の性格の解明という本稿のテーマに重要である限りで、触れておきたい。

この点では、先記のように、アルゼンチンの運動の盛衰が特に重要な事例となる。先記した自己崩壊について、有力な解釈 (González Bombal and Luzzi: 2006: esp. pp. 150-54) は、筆者が述べるセルフヘルプ的な側面に、生活防衛の目的で参加する人々が大量に加わったため、運動の性格が大きく変容したことを重視する。社会的な連帯を志向 (回復) することを目的とする運動であったものが、経済危機によって直近の生活のために参加する大量の人々が加わったことで、当初持っていた性格が失われたことが強調される。多くの新しい参加者が交換クラブのルール等に馴染む間もなく、必要から参加したとされ、ルールに違反する通貨の偽造や売買などもそこから説明され、初期の雰囲気をつたうことに失望して、基本的ニーズは満たされた古い参加者が離脱し、提供される財の質が低下し、それでも必要な貧しい人々の間の交換である性格が増す、という悪循環の発生 (よって、メンバーの多様性も減少する) が指摘され、そうした中で、発行されていた通貨への信頼も失われたとされる。それが急速な縮小の基盤にあったとの議論であろう。<sup>(41)</sup> とすれば、オルタナティブ通貨運動が持つ、先記した二重の性格の中で、それぞれのダイナミズムに基づく運動への参加があった中で、セルフヘルプ型の目的での参加が拡大したために、その二重性が顕著になったのが、アルゼンチンの事例であると考えられる。

以上検討したように、「米国流」社会運動研究のあり方は、社会変革を志向するがプロテスト型ではない、オルタナティブ通貨運動のような運動の分析には、極めて不十分であろう。社会変革を志す運動は、国家による抑圧や対抗運動を生み出すかもしれないが、少なくとも、「結果として生まれる対立」以外の要素も重視しなくてはならないことがわかる。アルゼンチンの事例についての有力な解釈が正しいとすれば、重視されねばならない

諸要素のうちでも、運動自体が二重性を持つという要因が特に注目されるべきことが示唆されている<sup>(42)</sup>。

まとめれば、「米国流」社会運動研究は、オルタナティブ通貨運動のようなタイプの運動には適していない形で展開されてきたであろう。そのような運動が典型的な「社会運動」ではないとされていることは明らかであり、「文化的対立」を行う運動も含まれるとし、リップサービスがなされる場合も、実際の分析ではあまり念頭に置かれ<sup>(43)</sup>ないのは、分析の困難さからも説明できよう。しかし、オルタナティブ通貨運動の中でも、本稿で主な関心対象としている、大きな社会変革を志向するタイプの場合、その志向の点で、典型的な「対立的」社会運動との共通性も重要だと思われる。大きな社会変革を志し、かつ、プロテスト型である運動を最も扱いやすい形に展開してきた「米国流」社会運動研究主流派の議論と、オルタナティブ通貨運動のあり方との異同を検討することで、オルタナティブ通貨運動の性格がより明らかになると期待される。次に、その検討を行いたい。

#### 四 オルタナティブ通貨運動の「アナーキズム的」性格と二重性

##### ——「対立の政治」枠組が扱う運動との対照を手がかりに

「対立の政治」枠組を提出した研究者からは、社会運動と革命を統合して分析できることが、重要な利点として主張される<sup>(44)</sup>。その中心的な主張は、非暴力的な社会運動と革命を明示的に目指す運動の持つダイナミズムが本的に同一であることである。さらに、非暴力の社会運動が革命へとエスカレートすることもあり、また、主に抑圧により、非暴力社会運動が革命運動に転化することも述べられる (Tilly and Tarrow 2007: 102-04, 126, 193)。重要なのは、プロテスト型の社会運動が大きな社会変革をもたらすほどの政治変動(「革命」)につながるシークエンスが、「対立の政治」枠組から導けることである。それに対し、オルタナティブ通貨運動の一つの理念型は、

プロテスト型でない運動によって、大きな社会変革（一種の「革命」）を追求することである。「対立の政治」が想定するパターンと対比することで、オルタナティヴ通貨運動の性格がより明確になることが期待される。その検討を行うのが本節の目的である。<sup>(45)</sup>

少なくともこれまでの事例では、「政治変動としての革命」<sup>(46)</sup>は、権力を集中する強力な非民主主義体制としての革命体制につながってきた。<sup>(47)</sup> 大きな社会変革に至る場合を一つの極と想定する場合の「対立の政治」枠組は、「プロテスト的な動員」、「政治変動としての革命」、「権力を集中しての抵抗の排除による新たな社会経済体制への移行」というシークエンスを前提にしているように思われる。<sup>(48)</sup>

オルタナティヴ通貨運動を通して新たな社会経済体制が志向される場合、そこで想定されるシークエンスは全く異なっている。ここでは、セルフヘルプ型の運動（集団、さらにいえば状況）に加わる人々を拡大していくことによって、権力集中を経過せずに、新しい社会経済体制が形成されることが想定されて（目指されて）いる。「対立の政治」枠組が想定するシークエンスが、少なくとも実際の歴史においては、平等で政治的抑圧の小さい理想状態に至るのに、権力の集中する状況（を生む「政治変動としての革命」）を経るものだったのに対し、オルタナティヴ通貨運動（を含めた「新しい社会運動」）の想定するシークエンスでは、「平等で政治的抑圧の小さい状況」イコール「運動」であり、その状況の下にある人々を増やしていくことでの社会変革が想定されている。本稿では詳述できないが、そのシークエンスに対応した（それを目指す動きを分析するか、或いは、そうしたシークエンスを分析対象である運動に読み込んで）のが、「新しい社会運動」論であると考えられる。<sup>(49)</sup> 同じような理想状態に至るシークエンスのうちで、一度権力集中を経ないという意味で、「新しい社会運動」は、「アナーキズム的」であると言える。社会変革（革命）の結果として現れる秩序が、その追求の手段として創生されるものである（その部分の拡大や積み重ねで全体が変革される）という特徴を、アナーキズム的な目的と手段の一体性と捉えうる。<sup>(50)</sup>

そのような変動を志向する人々や、それにシンパシーを持つて分析する研究者達の表現を用いれば、「対立の政治」枠組が対象とする運動が、「革命」を追求するか、或いは、結果として「革命」をもたらしとした場合、それが従来の権力奪取型の革命であるとすれば、オルタナティブ通貨運動で追求されているのは、「市民社会の変容からなされる革命」であると言えるかもしれない。<sup>(51)</sup>

長谷川・町村（二〇〇四・一九―二二）が「対立の政治」枠組が想定する「社会運動」は先進国では重要性を失ったタイプのものではないかという時、このシークエンスの差違も念頭に置いている（少なくとも含意している）と言えよう。権力の転覆・奪取という意味の、すなわち「政治変動としての革命」を極点とする「動員」を特徴とする社会運動は、「権力奪取型の革命」が信用を全く失っているという意味では、「時代遅れ」のタイプと言えるかもしれない。ただし、長谷川・町村は、「対立の政治」枠組では、より制度化・専門化したNGOなど（が主要な運動になっていること）を捉えられないことを重視するのに対し、本稿の関心は、より「運動的」な現象である、その様式がプロテスト型でない（その意味では、長谷川・町村が主に念頭に置くNGOなどと共通すること）、<sup>(52)</sup>「対立の政治」枠組の想定する運動とは異なっていることを取り上げている。より制度的な政治と結び付いた運動や組織が重要になっているという長谷川・町村の解釈は筆者も認めた上で、本稿の関心は、非制度性の強い運動という性格ではプロテスト型と共通しつつ、メンバー間の利益追求型であるような運動にある。

前節の考察が正しければ、そうした「アナーキズム的」な運動は、自分達の利益を自分達の間の関係で追求する人々と大きな新しい社会体制を築く志向を持つ人々からなる特性を持ちやすく、<sup>(53)</sup>二重性を特徴とする（少なくとも、その可能性は大きい）ことになる。代替運動の少なからぬものは、そうした特徴を持った運動であると考えられる。すなわち、単純化を恐れずに言えば、前節で述べた二重性は、オルタナティブ通貨運動が「アナーキズム的」な運動（「アナーキズム的革命」を志向する運動）であることによる。

## 五 「部分的コミュニケーション」としてのオルタナティブ通貨運動の二重性

以上では、オルタナティブ通貨運動が、大きな社会変革（一種の「革命」）を最終点に置く指向性を持つ（持ちうる）と同時に、社会の他の主体の変化を直接に求めるような働きかけよりも（少なくとも、社会への働きかけと並んで）、メンバー間の相互利益賦与関係を直接的な活動とする運動であることを明らかにした。しかし、同じような変革を志向する運動の中でも、オルタナティブ通貨運動は、さらに追加的な特性を有するであろう。これも本稿では詳述できないが、表面的に見ても、オルタナティブ通貨運動が、コミュニケーションを築いていく運動と大きく異なることは明らかである。現在の社会経済体制とは異なる体制を志向し、それを部分的に実行する企てである点では共通するが、オルタナティブ通貨は、コミュニケーションのような自己完結したコミュニティーを作らない。資本主義経済を持つ広い社会の中に留まりつつ、生活の一部で異なる経済活動を行うのが、その定義的特徴である。North (2005 3; 2007: xii-xiii) によれば、現在のオルタナティブ通貨運動の起源は、一九六〇年代カウンタースカルチャーのグリーン運動の中で、ドロップアウトしてコミュニケーションに加わった人々とは異なり、そのような社会からの完全な離脱を望まなかった人々が、貨幣を使わずに交換し合うネットワークを形成する動きが、各地に生まれたことである。その時期には、この動きは小規模で少数のものに留まったが、North の指摘する相違は、既存の市場経済や社会を完全に離脱するのではないオルタナティブ通貨の性格は、明らかにしている。付言すれば、まさにそれゆえにこそ、「米国流」研究において、「社会運動」として中心的に扱われてきたものと共通し、既存の社会の変革を、その社会での他の主体との関係の中でこそ志向する運動であると言える。

それは、コミュニケーション型と異なり、オルタナティブ通貨運動では、強いコミットメントなしに、メンバーとして

の便益を便宜的に求めて参加することが可能であることを意味する。よって、先に述べた「アナーキズム的」であることによる二重性は、「部分的」であることでさらに強化されることになる。

### まとめと展望

筆者は、オルタナティブ通貨運動が社会運動研究の中で扱われるべき（よって、それに応じた「社会運動」の定義をすべき）か否かには大きな関心がない。ただ、そうしたタイプの運動の性格を明らかにし、そのダイナミズムを分析する議論・枠組を探すため、そのような運動も少なくとも視野の片隅におき、かつ、蓄積の大きな「米国流」社会運動研究をレビューすることが本稿の課題であった。その結果は、以下の通りである。

オルタナティブ通貨運動のような運動を「米国流」社会運動の枠組が分析対象に含める限りにおいて、変革を志向する限り、対立的な反応を生むことを理由として、それをプロテスト型と同じタイプの運動であるとする概念化が行われることになるが、それには大きな問題がある。「米国流」社会運動研究が、それが典型的な社会運動として想定するものについて提出してきた諸命題をそのまま用いては、オルタナティブ通貨運動の分析が非常に困難なことは確かだろう。

そして、その分析には、二重性という性格から直接に生じるダイナミクスを、運動が生む反応にもまして重視する枠組が重要であることが示唆された。

同時に、もしそれが従来の「米国流」社会運動研究が中心的に扱ってきた運動とは異なったとしても、社会運動研究の蓄積がその分析で重要な役割を果たすだろうことも明らかに思われる。何よりも、本稿の目的から視野の外に置いたが、人々が運動を始め、また、参加していくダイナミズムについては、既存ネットワークの重要性



などに関する研究蓄積は決定的に重要であろう。ただし、その際も、プロテスト型運動とセルフヘブ型の運動の違いに十分注意しなくてはならないことが、本稿の仮説的結論の含意である。

そして、本稿の議論が正しければ、そうした拡大のダイナミズムについて、代替通過運動の持つ二重性（セルフヘルプ型に留まらない性格）も重要であろう。先記のように動員が進んだ段階でのダイナミズムのみでなく、人々が社会運動に参加していく過程においても、二つの論理が存在することが予想される。

その二重性と「階級」との関係も、重要なテーマである。先に紹介した、アルゼンチンにおけるオルタナティヴ通貨が持つ二重性を重視する解釈（González Bombal and Luzzi 2006）は、二重性を階級と結び付けているように読める。当初の中間階級による運動であった時期に持っていた連帯性などを失わせたのは、生活上の必要で加わった大量の人々であり、それは主に貧しい人々であったとの含意が窺える。本稿では詳しく述べられないが、アルゼンチンのように拡大していないその他の事例では、その中心を中間階級が担っている場合が多いように思われる。とすれば、その側面については、ポスト工業社会（少なくとも）において、社会変革や「革命」<sup>(55)</sup>を志向する、かつ／または、社会運動の中心になるのが中間階級であるか否かに関する研究や考察の蓄積が、重要な参照対象となるであろう。

なお、本稿では、二重性が重要だと述べるために、オルタナティヴ通貨運動の実態、特にアルゼンチンの事例を持ち出している。以上の文章の中で、「本稿では詳述できないが」との但し書がたびたび現れたことに示されるとおり、本来は、本稿で行った検討と実態の分析とは、一つのセットとして発表すべきである。プロテスト型の運動との性格の違いは、後者によって初めて明らかになる。紙幅の関係と筆者の研究状況ゆえにそれが不可能な中で本稿を発表したのは、この段階で、批判、コメントを得てから考察を深めることに大きな意義があると考えたことも大きな理由である。忌憚なきご批判を期待している。

「後記」大石裕氏に本稿の草稿を読んでいただき、貴重なコメントをいただいた。心から感謝申し上げます。

(1) 日本では“local currency”の訳である「地域通貨」という用語が最も広く使われてきた。現在に繋がる世界大の流れの起点になった運動が、カナダの小さな鉱山町でM・リントン(Michael Linton)が一九八〇年代前半に始めた「地域交換取引システム(Local Exchange Trading System, LETS)」の名を持つものであり、その名も示す通り、ローカルなレベルでの運動であつたため、ある時期まで世界的にも恐らく最も一般的に用いられる用語であつたことに倣つたものであろう。しかし、アルゼンチンのように全国的な展開を見せた事例もあり、また、全国とローカルとの中間の「地方(regional)」レベルのものを提唱する議論(ケネディ 二〇〇八)の存在が示すとおり、貨幣が通用する地理的な範囲の大きさを指定する論理的な根拠はない。もちろん、同じ特性を持つ運動の中で、こういう方が望ましいかを説く議論として、小さな地理的な範囲の方が、問題が起きにくい、オルタナティブ通貨から期待される効果が得られやすい、などの望ましさの程度の差ゆえに「ローカル性」を提唱することは、十分成り立つ議論である(その議論に基づく前提は、検証を必要とする仮説だが)。筆者の印象では、いわゆる「地域再生」の道具としての期待が大きいからだと思われるが、日本では「地域通貨」の表現が広く使いつづけているが、世界的には、ローカルな運動を示す際にも、他の用語を用いて、より広いカテゴリーの事例として認識することが多くなっている。「地域通貨」という用語からは、地域で通用する(利子収入を得られる)法定通貨も想起されるという問題もある。

「補完通貨(complementary currency)」という用語では、「補完的」でない通貨に同様の結果を期待する議論が存在し、それに基づく企てがありうる(注12)ことが含みにくい。用語の選択は、そうしたものを含めたカテゴリーを重視するか、補完性を持つ企てに考察を限るかの選択となる。筆者は、補完通貨であるものの少なからぬ企てや、補完通貨であるものを提唱する論者達の多くが、その理論的源泉としているS・ゲゼル(Silvio Gesell)の構想が、補完性を定義的要素としないものであるため、より広いカテゴリーを考察の対象にすることに大きな意義があると考えている。後述するように、補完的であること自体に意義があるとする議論からは、「補完通貨」カテゴリーが採用

されるべきであろう。この用語を用いる代表的論者である B. Lieaer (例えば、リエター 二〇〇〇) は、現在のシステムの利点は保ちつつ、補完通貨によって、それが生む大きな弊害を解決するという構想ゆえに、補完的であることを重要だと考えている。他に、注 (12) で触れるとおり、オルタナティブ通貨に期待される効果は補完的であることにより可能になる——或いは、強化される——という議論もありうるだろう。

恐らく同じ内容を指すものと思われるのが「コミュニティ通貨 (community currency)」と「オルタナティブ通貨 (alternative currency)」である。「コミュニティ性」の内容が曖昧でありうることから、その点よりも（現行での）法定通貨を用いないことが最も重要な特徴であると思われるため、また、それと関連するだろうが、どちらかと言えばそちらが多く用いられているため、本稿では、「コミュニティ通貨」でなく「オルタナティブ通貨」を、カテゴリとしての（ジェネリックな）用語として用いることにする。以下で明らかになるように、筆者の主な関心が、オルタナティブ通貨運動の中でも、オルタナティブな社会・経済建設の志向が強いものにあることが、この選択の基にあることも否定しない。

(2) 一九九九年（五月に衛星放送で放映され、再放送を経て、一二月に地上波の総合テレビ）に、NHKテレビで、地域通貨を扱った「エンデの遺言」という番組が放映されたことが、日本においての関心が大きく広がるきっかけであったことは、様々な著書などで共通して指摘されている。

(3) ただし、関連する書籍の出版状況などから判断すれば、二〇〇八年のリーマン・ショック以後の経済困難の中で、関心が再び強くなっているように思われる。

(4) ただし、「(地域) コミュニティ」における「連帯」の原理が、排除性を持ちやすいことへの危惧も示される。

(5) その後、筆者の関心からは最も重要であるアルゼンチンの事例について、その盛衰の過程を扱った重要な分析が発表された (Gómez: 2009)。しかし、それは社会運動としてではなく、オルタナティブ通貨を経済体 (国家によらない) の組織のされ方 (ガヴァナンス) として分析し、その持続可能性の程度を分析する視角でなされている (よって、補完通貨「システム」——補完通貨「運動」でなく——がジェネリックなカテゴリの用語として用いられている)。本稿とは異なる議論のコンテキストの中で検討すべき重要な分析であり、その本格的な検討は、アルゼンチンの事例の分析を行う中で試みたい。

広義の「オルタナティブ通貨」の分類と代表的事例

|     |     | 政府による    | 運動による                          |       |
|-----|-----|----------|--------------------------------|-------|
| 減価性 | 使用  | 戦間期ヴェルゲル | キームガウアー*                       | ゲゼル通貨 |
|     | 不使用 |          | LETS<br>オルタナティヴ<br>通貨運動（本稿の関心） |       |

\*ドイツのバイエルン州の一つの市とその周辺で流通しているもの

- (6) なお、そうした検討の結果、本稿で得られる仮説的結論は、先記の North の研究 (2006) が用いる枠組「新しい社会運動」論——その方法論も含め——と「米国流」社会運動研究が、それが典型的としてきた社会運動を主に念頭に置いて提出した「政治的機会構造」概念との組み合わせ) が、オルタナティブ通貨運動の持つ重要な性格(後記する二重性)を考慮に入れていないことなどの理由で、少なくとも筆者が最も関心を持っているアルゼンチンの事例を分析するのには不十分であることを示すことにもなる。North の分析自体の妥当性の検討は、本稿の目的を超え、オルタナティブ通貨運動の分析自体を行う予定の別稿の中で行いたい。
- (7) 松藤 (二〇〇二:三七七) は、特にそれを重視している。Gómez (2009: 21) では、その点は定義に含められていない。
- (8) ゲゼルは、マルクスが資本主義によるこうした種類の諸問題が、通貨が貯蓄機能を持つことによると考え、その機能を持たない通貨がその解決策となると考えた。その議論では、他の財は時間の経過とともに減価していくため、減価する通貨の導入が必要であるとされる。日本で出されている地域通貨に関する著作のほとんどでは、ゲゼルの考察が紹介されているが、それに特化したものとして、廣田 (二〇〇九 a) がある。
- (9) 多くの場合、ゲゼルのアイデアに従い、一定の期間が経過することに、一定額のスタンプを貼っていった、額面価値で通用させる方法でなされる。
- (10) 以上のような運動、及び、他の部分で述べる他の代替通貨の事例については、廣田 (二〇〇五: 第四章)、North (2007)、Gómez (2009: 22-30) などによる。
- (11) ゲゼルの議論を重視する場合、政府が行う場合も、非政府の運動による場合も、減価する通貨の使用する場合を一つのカテゴリー(例えば「ゲゼル通貨」などの名称で)とすることも可能である。その場合、現在「オルタナティブ通貨」と呼ばれている運動の多くが、そのカテゴリーには含まれないこととなり、本稿の考察の対象とは全くクロスカットすること

になる(前頁の図)。

(12) 運動によるものと政府によるものとで、ダイナミズムに大きな差違が存在することは、明らかだろう。同時に、理念・制度としての差違も存在する。歴史的な実例はないが、理論的には、中央政府が利子の付かない通貨や減価する通貨(ゲゼル通貨)を国の(唯一の)法定通貨とすることがありうる(ゲゼルは、ゲゼル通貨がそうなることを目標としていた)ことを考えると、その差違は最も明らかになる(具体的な形態は筆者には予想できないが、そうした通貨のみが法定である状況は、金融システム——ゆえに経済体制——の抜本的な変革になろう)。従来の通貨とは異なる性格を持っているため、唯一の法定通貨であっても、その点での共通性に着目し、「地方政府が国の法定通貨と並立する、利子収入の得られない通貨を発行する場合」や「運動としてのオルタナティヴ通貨」とまとめて、一つのカテゴリーとすることも——そして、そのカテゴリーに「オルタナティヴ通貨」等の名称(「地域通貨」や「補完通貨」はまずかろうが)を付すことも——可能だろう。これらの共通性と相違の色々な組み合わせからは、重要な疑問群が発見できる。複数の通貨が存在すること、或いは、人々の集団が自由に通貨を発行できること自体の効果が、利子収入のない通貨であることの効果とは独立に存在するだろうか。それが大きい程度にに応じて、利子収入のない通貨であることの意味は小さくなるが、そうとすれば、法定通貨となった場合にも、そうした通貨はゲゼルが期待したような機能を果たすだろうか。逆に、唯一の法定通貨になった場合には、補完通貨である場合には現れない弊害が発生するだろうか(或いは、補完通貨の場合にも存在する弊害が拡大するだろうか)。ゲゼルが期待した効果は、複数通貨併存の状況において、利子率ゼロの通貨に比べ、ゲゼル通貨の方が大きいのだろうか。唯一の法定通貨となった場合に、両者の効果の違いはどうなるのか。これらは非常に重要な研究テーマであるが、運動としてのダイナミズムを扱う本稿では扱えない。従来の考察が、オルタナティヴ通貨運動のダイナミズムよりも、そうしたオルタナティヴ通貨の可能性や機能の方について、より蓄積してきたことは先述した通りである。

(13) 例えば、North(2005; 2007) など。廣田(例えば、二〇〇九b : 二五〇)は、「補完通貨運動」の語を用いている。

(14) そして、筆者の知る限り、政治学や社会学の領域の中で、社会運動研究の領域ほど、オルタナティヴ通貨のような運動を扱おうとしてきたものは他になさそうである。

- (15) よって、社会運動の要素となりうることはされるが、ここで述べるような機能を持つ現象を「社会運動」として見るわけではない。
- (16) 筆者はそれを西城戸（二〇〇四）によって知ったが、西城戸論考では、このマトリクスを「援用」することから、四つの象限の全てを「社会運動」のタイプとする議論へと発展させている。しかし、政党・利益団体などの組織を含む南西象限やサービス組織を含む北西象限も、社会運動のタイプとするのは行き過ぎであろう。
- (17) なお、政党・利益団体などを念頭において、他人の利益のために政治的権威に対して活動する組織を南西象限に含むこのマトリクスでの用語は「構成員（constituency）」である。
- (18) この点については、それらの社会運動としての特徴づけも含め、大串（一九九五・第一部）や Foweraker（1995: 38-39）などが参考になる。
- (19) 最も緩い場合には、実際上はメンバーシップを得る必要がない、オープンなオルタナティブ通貨となる。アルゼンチンにおけるオルタナティブ通貨の多くは、実際上それに近いものであった。
- (20) 組織はその一部をなすにすぎないとし、様々な形で加わる人々のネットワークであることを重視するという議論が一般的であることから、それは明白であろう。Opp（2009: 36）のサーベイは、「組織」とする定義が多いとするが、ミスリーディングであり、della Porta and Diani（2006: 21-22, 25-28）や Snow, Soule, and Kriesi（2004: 9-10）など、境界の曖昧さを重視するか、前提とする解釈が多い。
- (21) 「社会運動の動員構造」について述べられているが、その範囲やバラエティーの特定は、まさに社会運動の定義の問題である。
- (22) ほとんどの「社会運動」の定義に、この二つが含まれることは、多くのレビューが指摘している。Opp（2009: 36, 37）は、ほとんどの概念化が「変化志向の目標」を含むとする一九九五年のレビューを紹介し、二〇〇九年のレビューでその点を追認し、また、自らのレビューで、全ての代表的な定義が「敵対者（antagonist）」の存在を要素に含めているとしている。
- (23) A. Touraine と A. Melucci を代表として挙げて、Diani（1992: 19）は、「新しい社会運動」論の重要な命題がそれであると述べている。

(24) なお、本稿で主に扱う研究潮流とは、全く異なる社会思想的な基盤を持つと思われる「新しい社会運動」論でも、「社会変革」「対立」「集合行為」を要素とする点で共通していることは重要であろう。両潮流の統合も可能と考えられ、試みられている一つの理由であろう。

(25) ただし、「新しい社会運動」論が強力であった時期ののち、この規定に疑問を呈しうる状況が訪れたと言えよう。後の注(52)を参照のこと。

(26) この表現の対立概念は「ヨーロッパ流 (European)」である。もちろん、本稿で考察の対象とする潮流には米国人 (や米国で教育を受けた人々) 以外にもいるし、米国人の中にも「新しい社会運動」論を採る研究者は存在する。しかし、社会変革に関するマルクス主義の議論の「ポスト」として「新しい社会運動」論が登場するという思想の展開は主に西欧諸国で起こり、社会心理学的なアプローチで動員を説明する議論を批判して、資源動員アプローチや「政治過程」枠組が登場したのが、主に米国の社会学界のことであったため、この名称は広く採用されている。本稿では、カッコを付けた「米国流」との表現を用いる。

(27) 興味深い定義は、Neidhardt and Rucht (1991: 450-51) によるものである (研究動向論文の中の議論だが)。ここでは、「パブリックなプロテスト行為を用いて」という要素が定義に含められていると同時に、政治的な領域の運動とともに、文化の領域において、信条体系、価値観、社会的役割、文化的コードの変容を、量的動員 (政治的分野の運動のような) ではなく質的動員によって行うタイプの運動も含むとされる。異なる文化的コードや価値観の表出自体を「プロテスト行為」としているのだから、先記の定義からは当然にも思えるが、続く部分の記述などは、本稿で「プロテスト型」とした運動のみを対象にしている。

(28) すでに明らかのように、これは「新しい社会運動」論と「米国流」社会運動研究の両方の要素を満たす議論になっている。それは、著者の一人である Snow が提出者の一人である「フレーミング (framing)」という視点が、アイデンティティー形成や文化的側面を重視しつつ、後記する「米国流」社会運動研究の様々な装置・概念の統合の一翼を担っていることと対応している。宗教的な運動に関する研究のある Snow が、セルフヘルプ型の運動を対象としないことで「対立の政治」枠組 (後記) を批判する研究者の代表の一人であることは、Tindall (2003: esp. 484-85) が紹介している。



- (29) 少なくともプロテスト型の運動においては、社会運動が対抗の動きを生むことが重要であることは、「米国流」社会運動研究では重視されてきた。ただし、「対立の政治」に発展的に解消されたうち、資源動員アプローチでは、対抗運動が重視され、C. Tilly が提出した「政治過程」アプローチにおいては、国家による抑圧が重視されていた。「対立の政治」枠組では、国家による抑圧が重視される傾向があるが、「対立の政治」に統合され、その最も重要な部分となっている「政治的機会構造」の分析枠組の中に対抗運動分析を位置付けた重要な議論として、Meyer and Staggenborg (1996) がある。
- (30) アルゼンチンにおいては、一九九五年に (LETS などの前例を知らない人々によって独自に) 活動が始まり、各地でできた運動がネットワークにまとまり、それから離脱した部分により別のネットワークも形成される、などの展開をたどっていたが、二〇〇一年末の経済危機の発生(と、そのきっかけとなった銀行口座の部分的封鎖)により、多くの人が現金収入を失うと、爆発的に拡大した。なお、ピーク時の参加者については、廣田(二〇〇九b:二五〇)は、運動に加わっていた研究者の推測として六百万人の数を挙げ、Gómez (2009: 5-6) は「少なくとも二五〇万人」とする。
- (31) 「勝手連」は明示的に「政治的」な運動であったので、適切な比較でないかもしれないが、ここではスタイルに着目している。
- (32) なお、McCarthy and Wolfson (1992) は、同じ「コンセンサス型運動」の用語を、その運動が展開される地で、大多数の人(八〇〜九〇%)が同意するような社会変化を達成しようとする運動と定義し、異なる意味で用いているさらに、先に紹介した議論で、della Porta and Diani (2006: 23) は、セルフヘルプ型運動やオルタナティブ・ライフスタイル運動を主に念頭に置いて、同じ用語を用いている。この用語の内容についての混乱も、「米国流」社会運動研究が、プロテスト型に関心を集め、それ以外の運動については関心が低く、かつ、適切な議論が提出できないことを示唆している。
- (33) 多くの研究動向の紹介 (McAdam, McCarthy, and Zald (1996: 2; della Porta and Diani 2006: 20) が指摘するように、社会運動研究においては、「新しい社会運動」論も含め、多くの潮流で提出されてきた概念や枠組が統合される傾向が強いが、それにも「対立の政治」枠組が強力な推進力になった。

- (34) この枠組を提出した研究者達による、この枠組についての著作は数多いが、体系的な枠組を提出した McAdam, Tarrow, and Tilly (2001) に対する批判を受けて議論を進展させたものが Tilly and Tarrow (2007) であり、本稿での紹介は、後者を主に参照にして行う。
- (35) なお、以上で「対立」として紹介してきたものの原語は、多く“conflict”であるが、「対立の政治」枠組に通じる“contention”も類義であり、社会変革を志向する運動が生む「対立」を重視する議論を用いて、「対立の政治」枠組で扱う対象に、オルタナティブ通貨のような運動を含みうる余地を残している。
- (36) Tindall (2003: 484) が、「対立の政治」に関する論争を紹介・検討する中で、その議論を紹介している。
- (37) 先に紹介した定義から、この点は明らかだろう。
- (38) 主にこの側面で、この立場は「米国流」社会運動研究の統合に貢献している。
- (39) この文化と政治の峻別の問題性は、例えば、フェミニズム運動の例からも明らかだろう。フェミニズム運動の多くは、プロテスト型運動によって、社会的役割、価値観などの変化を促してきた。
- (40) なお、文化的対立の自己完結という傾向は、先に紹介した「新しい社会運動」論の主要な議論にも共通するように思われる（恐らく、「ヨーロッパ流」社会運動研究のその側面を取り入れた「米国流」研究が、文化的対立を重視する立場であろう）。とすれば、本稿で関心を持つような運動は、「ヨーロッパ流」を含めた、従来の社会運動研究の盲点になることとなる。この点は、別稿で検討したい。
- (41) もちろん、他の要因を重視する解釈もある。廣田（二〇〇九b: 二五二―五三）は、大量の人々の急激な参加と一つのネットワークの通貨管理のあり方とによって生じた物不足などが生んだオルタナティブ通貨のハイパーインフレを重視している。佐野（二〇〇九）は、インフレに加え、「泡沫」会員がオルタナティブ通貨に頼る必要がなくなったために運動を離れたことを急速な縮小の原因とし、二重性の重要性を示唆する解釈を示している。アルゼンチンにおけるオルタナティブ通貨の「瓦解（collapse）」の要因は、例えば、Gómez (2009: 115-18) に列挙されている。そこでも、初期から参加していた「地位を失った中間階級」と後に参加した「構造的貧困層」の行動の差違も重視されるが、中間階級の側のモラルの低さが示唆される傾向が強い。以上挙げたものの以外で Gómez が挙げる要因は、偽札が（それも大量に）出回ったこと（責任者については、大きく見解が分かっている）と、政府が失業した世帯主に

(子供の就学を条件に) 現金を支給する政策を導入したい」とである。North (2007: 156-57, 162, 164) は、本文で述べたのと同様の二重性や変化を指摘している。ただし、運動の経緯を描写する中では、その急速な縮小の原因が、二〇〇二年一月に、盗品が売られ、偽札が使われ、売られている食品の品質が悪いことなど、オルタナティブ通貨のあり方を「暴露」するテレビ番組が放映されたことにあるかのように書かれている。

(42) なお、先記した、典型的な「新しい社会運動」論からは、運動に加わることで自体で主体となっていると考えられるだろうから、直接的な利益のみを追求するメンバーも社会変革の一部であり、この二重性は存在しないことになろうとすれば、以上のアルゼンチンの事例の解釈が正しい程度に应じて、「新しい社会運動」論は正しくないことになる。

(43) 例えば、先記の Snow らの定義を序文に持つ論文集でさえ、研究動向の紹介・検討を主目的とする著書ゆえにやむをえぬとはいえ、その各章では、基本的にはプロテスト型を念頭に置いた議論が紹介・検討されている(宗教運動に関する章はあるが)。

(44) 「対立の政治」枠組の創立者達が、その枠組を紹介する論文が、「社会運動と革命に関する統合された視角に向けて」とのタイトルを持っている (McAdam, Tarrow, and Tilly 1997) ことが、そうした主張を象徴している。ただし、社会運動と革命に留まらず、民主化なども統合して分析できる枠組として提出されていることは、よく知られているとおりである。

(45) 前節の考察が、オルタナティブ通貨運動の二重性のうちで、主に、先に第一の特性とした部分を「米国流」社会運動研究が扱っているかに関してであったのに対し、本節の考察は第二の特性と「米国流」社会運動研究との関係についての検討である。

(46) 大衆的な暴力(暴動型)であれ、農村ゲリラ戦によるものであれ) が、政治体制の転換を生む場合を、便宜的にそう呼ぶこととする。

(47) ただし、ともに、軍が重要な役割を果たし、社会経済体制や政治体制の交代を求める一つの勢力が主導したのではないが、一九八六年のフィリピンと八九年のルーマニアは、部分的例外かもしれない。これらの点については、Stepan (1986: 82-84) が、大きな示唆を与える。

(48) 「対立の政治」枠組において、このシークエンスが軽視されているのは、非暴力的な「社会運動」と暴力的な革命を（そして、それぞれが統治力のある民主主義体制とそれ以外の体制とに対応することを）図式的に二分しすぎているからであるように思われる。「社会運動」が革命に至る変化を、基本的にはカテゴリーの転換（「社会運動」から「革命」への）と位置付けつつも、同じカテゴリー内でのスケールシフトとの違いが曖昧に思える（Tilly and Tarrow 2007: 102-09）ことも、この問題の反映ではなからうか。この二分の問題性の裏面は、社会運動や革命運動が革命に至る経緯の差違の軽視であろう。革命の成功（「革命的結果」）の要素として、革命勢力側が軍事力を獲得し、体制側の軍事力が中立化されることを含める（Tilly and Tarrow 2007: 156）のは妥当だろうが、そのパターンの違いに関する認識が小さい。同じく暴力による政治体制の転換（それによる社会経済体制の転換）でも、自然発生的な大衆的暴力に発するものと、組織された軍事力による戦闘が重要であるものがある。先に述べたように、前者を志向する革命運動とプロテスト型の非暴力的社会運動との共通性が存在するのに対し、後者は軍事的な対立によって革命的な政治変動を志向する。革命研究においては、両者が大きな二つの革命のタイプとされるのが通例である。「政治変動としての革命」に関し、動員の拡大による旧体制の崩壊（が、農村にも及ぶ古い社会体制の崩壊に至るような反乱を生む）によるものと、農村ゲリラ型のものが大きく異なることをモデル化したのが S. Huntington である。「政治変動としての革命」研究の革新者であった T. Skocpol も、その相違を重視しない議論を修正し、なぜか Huntington の文献を引かずにだが、同じ革命の二タイプの存在を述べるようになった（Huntington 1968: 266-74; Skocpol 1982: 163）。なお、後者のゲリラ戦型の革命について、「対立の政治」枠組の分析は限定的な有効性しか持たないように思われる。「対立の政治」の一つのカテゴリーとして言及されるが、実際には扱われていない軍によるクーデタと同様、それが軍事的なダイナミズムを中心的な特徴にするからであろう。

(49) 「新しい社会運動」論が、運動自体の性格を社会変革（「対立」も）と同一視している（先記）のは、まさにこの一貫性を捉えたものである。その把握は正鵠を射ているとしても（筆者はそう考える）、それが運動のダイナミズムを分析するのに適した議論であるか否かは別の問題である。

(50) Poweraker (1995: 50) は、「新しい社会運動」論が対象とする運動が、運動の仕方自体が変化を生むと考える点でも、アナーキズム的であることを指摘している。なお、そうした運動を高く評価し、それによる社会変革に期待す

る研究者達が、アナーキズムにシンパシーを持った人々であることも、確かに思える。

(51) もう一つの重要な「新しい社会経済体制の構築に至る（それを追求する）シークエンス」が存在する。注（48）で述べたように、「対立の政治」枠組も含めた社会運動研究では、十分な分析が困難なように思われる、農村ゲリラ戦型革命である。達成すべき体制を部分的に築いていく運動であり、よって、短期的な結果の領域拡大が最終的な結果であるという点で、オルタナティブ通貨運動は、「農村ゲリラ型」或いは「根拠地拡大型」革命運動との共通性も指摘できるかもしれない。しかし、そうした運動（少なくとも、現存したゲリラ革命勢力の多くがそうであったように、マルクス主義的なものであった場合は）が、それが支配する部分（「解放」した地域）において権力を集中し、全国レベルでも権力奪取を目指しており、革命の変動で築かれる体制と究極的な目標である「共產主義状態（段階）」との差違がある点では、オルタナティブ通貨運動とは大きく異なっている。オルタナティブ通貨運動では、「市民社会」からの変革である（権力奪取型でない）ことが決定的に重要で、それが、プロテスト型でなく、セルフヘルプ型の運動であることと表裏一体になっている。

(52) この選択は、そのタイプの運動が重要であり、「対立の政治」枠組が主な対象とするプロテスト型の運動が、それ自体として時代遅れであるとの認識に基づくものではない。ラテンアメリカにおける重要な現象を分析する研究が、「対立の政治」枠組で多く出ていることが示すように、そのタイプの運動は「南」では中心的であろう。さらに、近年の社会運動についての概説書の多くがその事例から始めるように、反グローバリズム運動は、典型的な「対立的」・プロテスト型の社会運動であり、それが先進国で目立っている（日本では弱い）。ある時期からの「対立の政治」枠組の流行ともいえる状況の基盤には、この実態がある。本稿の立場は、プロテスト型運動の重要性も認めつつ、プロテスト型運動が重要になっているとされるラテンアメリカにおいても、オルタナティブ通貨運動（或いは、一般にセルフヘルプ型）も重要であり、そうした運動を分析することも、プロテスト型運動を分析するのと並んで重要であるという認識である。なお、本注で述べた同じ理由により、先進国ではより制度化されたチャネルを利用する組織化された動きが重要であるため、「対立の政治」が対象とする社会運動が「時代遅れ」であるとの長谷川・町村の議論には、留保が必要だろう。彼らは、先進国についてと述べているため、ラテンアメリカなどにおけるプロテスト型運動の重要性は反論にはならないが、先進国における「反グローバリズムのプロテスト型運動」の重要さは、長

谷川・町村の議論への重要な反証になるだろう。

(53) この二重性は、元来限定的な目標を持っている（そして、そうした積み上げ性こそを「新しい社会運動」論が評価する）運動ではなく、大きな社会変革の目標がより明示的であるような運動の方によく当てはまることになる。なお、Poweraker (1995: 61-62) は、「新しい社会運動」論、特にラテンアメリカにそれを当てはめようとする議論は、運動が限定的な目標を持つことを重視してきた（肯定的な評価として）ことを述べている（そして、それらの運動が政治的でもあるとして、そうした議論を批判している）。

(54) 参照した部分で North も示唆し、Gómez (2009: 26-27) がより明示的に述べるように、戦間期以後は目立っていなかったオルタナティブ通貨の試みが再び様々な場所で見られるようになったのは、LETS の運動が、一九九〇年代に広く知られ、モデルになっていく時期以後のことである。

(55) この点を実証的に分析するタイプの研究は、「新しい社会運動」研究であると同時に、「米国流」であると考えられよう。

## 参考文献

- 大串和雄 一九九五『ラテンアメリカの新しい風——社会運動と左翼思想』同文館。
- 柄谷行人 二〇〇四『定本 柄谷行人集 トランスクリティーク——カントとマルクス——』岩波書店。
- ケネディ、マルグリット (Kennedy, Margrit、岡田真美子訳) 二〇〇八『補完通貨としての地域通貨——持続可能な豊かさへの新しい道』、岡田真美子編『地域再生とネットワーク——ツールとしての地域通貨と協働の空間づくり』昭和堂、所収、五〇—八四頁。
- 阪上孝 二〇〇九「解説——ブルードン思想の可能性」、河野健二編『ブルードン・コレクション』平凡社、所収、三〇九—一三頁。
- 佐野誠 二〇〇九「地域通貨をどうみるか」、佐野誠『もうひとつの失われた10年』を超えて——原点としてのラテン・アメリカ』新評論、所収、一一〇—一二頁。
- 竹田茂夫 二〇〇一『信用と信頼の経済学——金融システムをどう変えるか』日本放送出版協会。

- 西城戸誠 二〇〇四「ボランテアから反戦デモまで——社会運動の目標と組織形態」、大畑裕嗣他編『社会運動の社会学』有斐閣、所収、七七—九三頁。
- 長谷川公一・町村敬志 二〇〇四「序章 社会運動と社会運動論の現在」、曾根中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンテア』成文堂、所収、一一—二四頁。
- 廣田浩之 二〇〇五『地域通貨入門——持続可能な社会を目指して』アルテ。
- 廣田浩之 二〇〇九a『シルビオ・ゲゼル入門——減価する貨幣とは何か』アルテ。
- 廣田浩之 二〇〇九b「補完通貨と地域の再生——南米諸国の例から学ぶ」、篠田武司・宇佐見耕一編『安心社会を創る——ラテン・アメリカ市民社会の挑戦に学ぶ』新評論、所収、二四九—六八頁。
- 松藤留美子 二〇〇二「訳者あとがき」、デイヴィッド・ボイル (David Boyle) 著、松藤留美子訳『マネーの正体——地域通貨は冒険する』集英社 (*Funny Money: In Search of Alternative Cash*, London: HarperCollins, 1999 の邦訳)、三七七—七九頁。
- リエター、ベルナルド (Lietaer, Bernard A. 小林一紀他訳) 二〇〇〇『マネー崩壊——新しいコミュニティ通貨の誕生』日本経済評論社 (*Das Geld der Zukunft*, Riemann Verlag, 1999 の抄訳)。
- Della Porta, Donatella, and Mario Diani. 2006. *Social Movements: An Introduction*, 2nd. edition, Oxford: Blackwell Publishers.
- Diani, Mario. 1992 “The Concept of Social Movement,” *The Sociological Review*, 40 (1), 1-25.
- Foweraker, Joe. 1995. *Theorizing Social Movements*, London: Pluto Press.
- Gómez, Georgina M. 2009. *Argentina's Parallel Currency: The Economy of the Poor*, London: Pickering & Chatto.
- González Bombal, Inés, and Mariana Luzzi. 2006. “Middle-Class Use of Barter Clubs: A Real Alternative or Just Survival?” in Edward Epstein and David Pion — Berlin, eds., *Broken Promises? The Argentine Crisis and Argentine Democracy*, Lanham: Lexington Books, pp.143-60.
- Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Society*, New Haven: Yale University Press.
- Kriesi, Hanspeter. 1996. “The Organizational Structure of New Social Movements in a Political Context,” in



- Doug McAdam, John D. McCarthy, and Meyer N. Zald, eds, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.152-84.
- Lofland, John. 1989. "Consensus Movements: City Twinnings and Derailed Dissent in the American Eighties," *Research in Social Movements, Conflict and Change*, 11, pp.163-96.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy, and Meyer N. Zald. 1996. "Introduction: Opportunities, Mobilizing Structures, and Framing Processes - Toward a Synthetic, Comparative Perspective on Social Movements," in Doug McAdam, John D. McCarthy, and Meyer N. Zald, eds, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.1-20.
- McAdam, Doug, Sidney Tarrow, and Charles Tilly. 1997. "Toward an Integrated Perspective on Social Movements and Revolution," in Mark Irving Lichbach and Alan S. Zuckerman, *Comparative Politics: Rationality, Culture, and Structure*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.142-73.
- McAdam, Doug, Sidney Tarrow, and Charles Tilly. 2001. *Dynamics of Contention*, Cambridge: Cambridge University Press.
- McCarthy, John D. 1996. "Constraints and Opportunities in Adopting, Adapting, and Inventing," in Doug McAdam, John D. McCarthy, and Meyer N. Zald, eds, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.141-51.
- McCarthy, John D., and Mark Wolfson. 1992. "Consensus Movement, Conflict Movements, and the Cooptation of Civic and State Infrastructures." In A. Morris and C. McClurg Mueller, eds., *Frontiers in Social Movement Theory*. New Haven: Yale University Press.
- Meyer, David S., and Suzanne Stassenborg. 1996. "Movements, Countermovements and the Structure of Political Opportunities," *American Journal of Sociology*, 101 (6), 628-60.

- Neidhardt, Friedhelm, and Dieter Rucht. 1991. "The Analysis of Social Movements: The State of the Art and Some Perspectives for Further Research," in Dieter Rucht, ed., *Research on Social Movements: The State of the Art in Western Europe and the USA*, Frankfurt a. M.: Campus, pp.421-64.
- North, Peter. 2005. *Alternative Currency Movements as a Challenge to Globalisation? A Case Study of Manchester's Local Currency Networks*, Aldershot: Ashgate Publishing.
- North, Peter. 2007. *Money and Liberation: The Micropolitics of Alternative Currency Movements*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Opp, Karl-Dieter. 2009. *Theories of Political Protest and Social Movements: A Multidisciplinary Introduction, Critique, and Synthesis*, Abingdon: Routledge.
- Skocpol, Theda. 1982. "What Makes Peasants Revolutionary? (Review Article)," *Comparative Politics*, 14 (3), pp.351-75.
- Snow, David A., Sarah A. Soule, and Hanspeter Kriesi. 2004. "Mapping the Terrain," in David A. Snow, Sarah A. Soule, and Hanspeter Kriesi, eds., *The Blackwell Companion to Social Movements*, Malden: Blackwell Publishing, pp.3-16.
- Stepan, Alfred. 1986. "Paths toward Redemocratization: Theoretical and Comparative Considerations," in Guillermo O'Donnell, Philippe C. Schmitter, and Laurence Whitehead, eds, *Transitions from Authoritarian Rule: Comparative Perspectives*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, pp.64-85.
- Tilly, Charles, and Sidney Tarrow. 2007. *Contentious Politics*, Boulder: Paradigm Publishers.
- Tindall, D. B. 2003. "From Structure to Dynamics: A Paradigm Shift in Social Movements Research?" *Canadian Review of Sociology and Anthropology*, 40 (4), pp.481-87.